



2020年3月期 第2四半期（中間期） 決算の概要〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

会社名 ソニー銀行株式会社

URL <https://sonybank.net/>

代表者 代表取締役社長 住本 雄一郎

問合せ先責任者 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	24,580	(11.5)	5,627	(20.6)	3,739	(20.7)
2019年3月期中間期	22,038	(11.2)	4,666	(25.7)	3,097	(27.7)

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 4,064百万円(56.9%) 2019年3月期中間期 2,590百万円(△30.2%)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	6,031	02	15,290	(11.7)	5,575	(23.0)
2019年3月期中間期	4,995	97	13,685	(12.6)	4,531	(40.8)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期中間期	3,025,065	90,622	2.92	142,837 05
2019年3月期	2,878,879	89,570	3.04	141,410 13

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 88,558百万円 2019年3月期 87,674百万円

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期中間期	2,428,315	1,839,337	735,082	788
2019年3月期	2,358,182	1,744,103	694,447	3,107

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	620,000株	2019年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	0株	2019年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2020年3月期中間期	620,000株	2019年3月期中間期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	22,219	(11.6)	5,082	(19.8)	3,519	(19.8)
2019年3月期中間期	19,911	(10.3)	4,242	(23.9)	2,937	(26.6)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	5,677	01	13,225	(11.9)	5,024	(22.4)
2019年3月期中間期	4,737	40	11,819	(11.6)	4,103	(40.2)

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年3月期中間期	3,003,928		87,937		2.92	141,834	23	
2019年3月期	2,860,925		87,279		3.05	140,772	98	

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 87,937百万円 2019年3月期 87,279百万円

(注) 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月期中間期	2,429,318		1,839,337		737,103		528	
2019年3月期	2,358,985		1,744,103		696,468		2,610	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	344,377	356,232
買入金銭債権	4,916	3,955
金銭の信託	21,937	22,019
有価証券	694,447	735,082
貸出金	1,744,103	1,839,337
外国為替	8,471	9,377
その他資産	51,685	50,742
有形固定資産	1,633	1,542
無形固定資産	6,903	6,698
繰延税金資産	1,305	993
貸倒引当金	△903	△918
資産の部合計	2,878,879	3,025,065
負債の部		
預金	2,358,182	2,428,315
コールマネー及び売渡手形	130,611	195,713
売現先勘定	20,290	29,673
借入金	210,000	210,000
外国為替	244	639
その他負債	67,752	68,317
賞与引当金	777	321
退職給付に係る負債	1,323	1,360
睡眠預金払戻損失引当金	125	101
負債の部合計	2,789,308	2,934,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	33,067	33,793
株主資本合計	85,067	85,793
その他有価証券評価差額金	3,974	4,218
繰延ヘッジ損益	△1,260	△1,353
退職給付に係る調整累計額	△106	△99
その他の包括利益累計額合計	2,606	2,765
非支配株主持分	1,896	2,063
純資産の部合計	89,570	90,622
負債及び純資産の部合計	2,878,879	3,025,065

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	22,038	24,580
資金運用収益	15,433	16,934
(うち貸出金利息)	8,627	9,170
(うち有価証券利息配当金)	6,771	7,726
役務取引等収益	4,169	5,645
その他業務収益	2,133	1,884
その他経常収益	301	116
経常費用	17,371	18,952
資金調達費用	4,032	4,851
(うち預金利息)	3,141	3,924
役務取引等費用	3,925	4,330
その他業務費用	106	1
営業経費	9,100	9,712
その他経常費用	206	57
経常利益	4,666	5,627
特別損失	15	0
固定資産処分損	15	0
税金等調整前中間純利益	4,651	5,627
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,481
法人税等調整額	101	241
法人税等合計	1,432	1,722
中間純利益	3,218	3,904
非支配株主に帰属する中間純利益	120	165
親会社株主に帰属する中間純利益	3,097	3,739

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	3,218	3,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△871	244
繰延ヘッジ損益	236	△92
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	△627	159
中間包括利益	2,590	4,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,468	3,897
非支配株主に係る中間包括利益	122	166

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	28,948	80,948	6,037	△ 1,086	△ 103	4,847	1,648	87,444
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 2,238	△ 2,238	-	-	-	-	-	△ 2,238
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	3,097	3,097	-	-	-	-	-	3,097
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	△ 871	236	6	△ 628	122	△ 506
当中間期変動額合計	-	-	859	859	△ 871	236	6	△ 628	122	352
当中間期末残高	31,000	21,000	29,807	81,807	5,165	△ 850	△ 96	4,219	1,770	87,796

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	33,067	85,067	3,974	△ 1,260	△ 106	2,606	1,896	89,570
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 3,013	△ 3,013	-	-	-	-	-	△ 3,013
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	3,739	3,739	-	-	-	-	-	3,739
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	244	△ 92	7	158	166	325
当中間期変動額合計	-	-	726	726	244	△ 92	7	158	166	1,051
当中間期末残高	31,000	21,000	33,793	85,793	4,218	△ 1,353	△ 99	2,765	2,063	90,622

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,651	5,627
減価償却費	980	1,079
貸倒引当金の増減(△)	70	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	△456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	49
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	18	△24
資金運用収益	△15,433	△16,934
資金調達費用	4,032	4,851
有価証券関係損益(△)	1,365	△3,479
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△12
為替差損益(△は益)	△13,684	17,167
固定資産処分損益(△は益)	29	0
貸出金の純増(△)減	△41,996	△95,234
預金の純増減(△)	89,225	72,468
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	10,000	-
コールローン等の純増(△)減	2,106	960
コールマネー等の純増減(△)	48,527	74,484
外国為替(資産)の純増(△)減	△622	△905
外国為替(負債)の純増減(△)	△116	394
資金運用による収入	15,709	17,380
資金調達による支出	△3,890	△4,794
その他	713	4,011
小計	101,396	76,650
法人税等の支払額	△1,506	△2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,889	74,648

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△137,156	△150,098
有価証券の売却による収入	23,558	25,762
有価証券の償還による収入	62,462	65,858
金銭の信託の増加による支出	-	△73
有形固定資産の取得による支出	△124	△65
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,519	△59,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,238	△3,013
リース債務の返済による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△3,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,132	11,854
現金及び現金同等物の期首残高	287,752	344,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	332,884	356,232

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 3社
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
SmartLink Network Europe B.V.
非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行なっております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相

当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

10. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計年度の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は191百万円、延滞債権額は1,229百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は896百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,318百万円であります。
なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、5,677百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	102,286百万円
貸出金	394,734百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	48,500百万円
売現先勘定	29,673百万円
借入金	200,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券11,347百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金は20,238百万円、保証金は941百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,282百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,282百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,611百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額38百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	3,013	4,860円	2019年3月31日	2019年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	356,232
現金及び現金同等物	<u>356,232</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	356,232	356,232	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	5,392	5,388	△3
その他有価証券	729,660	729,660	-
(3)貸出金	1,839,337		
貸倒引当金(*1)	△911		
	1,838,426	2,059,557	221,130
資産計	2,929,711	3,150,837	221,127
(1)預金	2,428,315	2,430,320	2,005
(2)借入金	210,000	211,148	1,148
負債計	2,638,315	2,641,469	3,153
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,033	3,033	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,580)	(16,580)	-
デリバティブ取引計	(13,546)	(13,546)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBOR ベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	30

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国債券	5,392	5,388	△3
	小計	5,392	5,388	△3
合計		5,392	5,388	△3

2. その他有価証券 (2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	131,533	125,786	5,747
	国債	61,972	57,045	4,926
	地方債	19,436	19,168	268
	社債	50,125	49,572	552
	その他	337,535	329,894	7,640
	外国債券	331,616	326,426	5,189
	その他の証券	5,918	3,468	2,450
	小計	469,069	455,681	13,388
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	264,546	265,572	△1,026
	外国債券	261,774	262,800	△1,026
	その他の証券	2,772	2,772	-
	小計	264,546	265,572	△1,026
合計		733,615	721,254	12,361

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2019年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	22,019	22,016	3	3	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 142,837円05銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 6,031円02銭

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年9月 中間期末(A)	2019年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 2019年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	331,504	350,391	+18,886	343,063	+7,327
買 入 金 銭 債 権	3,271	3,955	+684	4,916	△960
金 銭 の 信 託	21,000	22,019	+1,019	21,937	+82
有 価 証 券	732,577	737,103	+4,525	696,468	+40,634
貸 出 金	1,638,373	1,839,337	+200,964	1,744,103	+95,233
外 国 為 替	9,968	9,377	△590	8,471	+905
そ の 他 資 産	37,293	35,774	△1,519	35,443	+331
有 形 固 定 資 産	1,118	1,037	△81	1,092	△54
無 形 固 定 資 産	4,220	5,033	+812	5,200	△166
繰 延 税 金 資 産	163	817	+653	1,133	△315
貸 倒 引 当 金	△877	△918	△40	△903	△14
資 産 の 部 合 計	2,778,613	3,003,928	+225,314	2,860,925	+143,002
(負債の部)					
預 金	2,308,972	2,429,318	+120,345	2,358,985	+70,333
コ ー ル マ ネ ー	121,280	195,713	+74,433	130,611	+65,102
売 現 先 勘 定	23,247	29,673	+6,425	20,290	+9,382
借 用 金	190,000	210,000	+20,000	210,000	-
外 国 為 替	112	639	+527	244	+394
そ の 他 負 債	47,789	49,296	+1,506	51,717	△2,420
賞 与 引 当 金	351	215	△135	677	△462
退 職 給 付 引 当 金	966	1,033	+66	994	+38
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	99	101	+1	125	△24
負 債 の 部 合 計	2,692,820	2,915,990	+223,170	2,773,646	+142,344
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	29,477	33,072	+3,594	32,565	+506
株 主 資 本 合 計	81,477	85,072	+3,594	84,565	+506
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,165	4,218	△947	3,974	+244
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△850	△1,353	△503	△1,260	△92
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,315	2,865	△1,450	2,713	+151
純 資 産 の 部 合 計	85,793	87,937	+2,144	87,279	+657
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,778,613	3,003,928	+225,314	2,860,925	+143,002

(2) 比較中間損益計算書(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	2018年9月 中間期(A)	2019年9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 2019年3月期
経常収益	19,911	22,219	+2,308	41,707
資金運用収益	15,433	16,934	+1,500	31,926
(うち貸出金利息)	8,627	9,170	+542	17,473
(うち有価証券利息配当金)	6,771	7,726	+955	14,382
役員取引等収益	2,042	3,284	+1,242	5,338
その他業務収益	2,133	1,884	△249	3,926
(うち外国為替売買益)	1,861	1,666	△195	3,599
その他経常収益	301	116	△184	515
経常費用	15,668	17,136	+1,468	33,009
資金調達費用	4,031	4,850	+818	8,643
(うち預金利息)	3,141	3,924	+783	6,747
役員取引等費用	3,665	4,036	+371	7,573
その他業務費用	106	0	△105	485
営業経費	7,659	8,194	+535	15,901
その他経常費用	205	54	△151	405
経常利益	4,242	5,082	+840	8,698
税引前中間純利益	4,242	5,082	+840	8,698
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,314	+115	2,828
法人税等調整額	107	248	+141	△155
法人税等合計	1,305	1,563	+257	2,673
中間純利益	2,937	3,519	+582	6,025

(参考) 第2四半期損益計算書(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	2019年3月期 第2四半期 会計期間(A)	2020年3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (B-A)
経常収益	10,188	11,446	+1,258
資金運用収益	7,938	8,534	+596
(うち貸出金利息)	4,318	4,650	+331
(うち有価証券利息配当金)	3,601	3,865	+263
役員取引等収益	1,065	1,842	+776
その他業務収益	1,081	1,004	△76
(うち外国為替売買益)	866	908	+41
その他経常収益	103	64	△38
経常費用	7,978	8,537	+558
資金調達費用	2,115	2,418	+303
(うち預金利息)	1,629	1,958	+329
役員取引等費用	1,815	1,990	+174
その他業務費用	104	-	△104
営業経費	3,882	4,077	+194
その他経常費用	59	50	△8
経常利益	2,209	2,909	+699
税引前四半期純利益	2,209	2,909	+699
法人税、住民税及び事業税	782	992	+209
法人税等調整額	△106	△99	+6
法人税等合計	676	892	+216
四半期純利益	1,533	2,016	+483

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	2018年9月中間期	2019年9月中間期
資金運用利回り ①	1.13	1.15
貸出金利回り	1.06	1.03
有価証券利回り	1.88	2.14
資金調達原価 ②	0.89	0.92
資金調達利回り ③	0.30	0.34
預金利回り	0.27	0.33
外部負債利回り	0.02	0.10
経費率	0.67	0.68
資金利鞘 ①-③	0.82	0.80
総資金利鞘 ①-②	0.24	0.23

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	2018年9月中間期			2019年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	2,308,972	2,263,662	0.27	2,429,318	2,399,307	0.33
円預金	1,909,841	1,862,428	0.09	1,979,985	1,964,343	0.10
うち普通預金	759,136	722,131	0.00	809,868	801,697	0.00
うち定期預金	1,149,708	1,139,304	0.16	1,168,179	1,161,142	0.17
外貨預金	399,131	401,233	1.10	449,333	434,964	1.35
うち普通預金	166,615	176,548	0.38	179,326	172,998	0.48
うち定期預金	232,434	224,612	1.66	269,911	261,866	1.93
貸出金	1,638,373	1,618,089	1.06	1,839,337	1,782,543	1.03
住宅ローン	1,574,800	1,548,816	0.98	1,790,921	1,731,356	0.96
その他	63,572	69,273	2.71	48,416	51,186	3.38

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	(単位：百万円)					
	2018年9月中間期末			2019年9月中間期末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	286,976	131,620	418,596	296,409	157,563	453,972
3カ月以上6カ月未満	424,682	46,842	471,524	418,096	54,749	472,846
6カ月以上1年未満	239,516	41,798	281,314	261,678	46,400	308,079
1年以上2年未満	45,857	9,701	55,559	54,609	7,748	62,357
2年以上3年未満	17,963	2,460	20,423	10,762	3,448	14,210
3年以上	50,666	11	50,677	37,603	1	37,605
合計	1,065,662	232,434	1,298,097	1,079,160	269,911	1,349,071

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	2018年9月中間期末		2019年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	300,292	41.0	327,849	44.5
AA	94,959	13.0	63,342	8.6
A	315,394	43.0	307,513	41.7
BBB	14,479	2.0	29,617	4.0
格付けなし	7,450	1.0	8,780	1.2
合計	732,577	100.0	737,103	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、外国債券1,995百万円、投資信託4,735百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	2018年9月中間期末		2019年9月中間期末	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	531		589	
危険債権	681		837	
要管理債権	756		896	
正常債権	1,646,982		1,847,010	
合計	1,648,951		1,849,334	

(6) 経費の状況 (単体)

科目	2018年9月中間期		2019年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,306	30.1	2,346	28.6
物件費	4,815	62.9	5,326	65.0
うち減価償却費	655	8.6	750	9.2
税金	537	7.0	521	6.4
合計	7,659	100.0	8,194	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	2018年9月中間期末		2019年9月中間期末	
	人数	人数	人数	人数
役員	9		9	
取締役	5		5	
監査役	4		4	
従業員	500		516	

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は社外監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。